



「グリーン・エコノミーの実現に向けた 成長戦略の展望」の編集にあたって

——世界の潮流とわが国の進むべき方向と課題

世界の急激な人口増加、BRICSを中心とした新興国の目覚ましい経済成長は、PM2.5に代表される大気汚染や水質汚濁、地球温暖化、資源・エネルギー問題、生物多様性の喪失などさまざまな問題を引き起こすに至っている。このような状況の中、今まさに経済と環境を両立させたグリーン・エコノミーを実現していくための成長戦略が求められている。

2012年6月にリオ・デ・ジャネイロで開催された国連持続可能な開発会議（リオ+20）では、グリーン・エコノミーが主要なテーマとなった。リオ+20で、とくに注目を集めたのは、金融機関や世界銀行などによる「自然資本」を意思決定に組み込もうという動きである。自然資本は、化石燃料や鉱物、木材や水産物のほか、従来は価格が付けられておらず、政府の責任領域と理解されてきた清浄な大気や水、生態系サービスなどを含む概念とされる。自然資本がもたらすリスクと機会は、多くの企業にとって健全な事業の継続の重要な要素となりつつある。

そこで、本企画では、自然資本の豊かさを保持しながら、十分な生活の質を保持する、いわゆるグリーン・エコノミーとその実現に向けたグリーン成長戦略について、とくに自然資本の価値とその評価を経営に組み込む自然資本経営、欧州および東アジアのグリーン成長戦略に焦点を当てつつ、世界の潮流を再確認し、その課題や今後の方向性を論じて頂くこととした。さらに、わが国のグリーン成長戦略を論じるため、わが国のグリーン・マーケットや環境技術産業の国際競争力を概観したうえで、とくにグリーン成長の原動力となるグリーン・イノベーションとファイナンスに焦点を当て、グリーン・エコノミーの実現に向けた課題や提言を論じて頂くことにした。

巻頭言では、慶應義塾大学の大沼あゆみ氏から、自然資本の豊かさを保持しながら、十分な経済水準を維持させていくグリーン・エコノミーを経済社会は実現できるのだろうかという問いに対し、自然資本のサービスに価格付けを行い、利用者による支払額を将来世代への投資に充てるようなシステム導入ができるかどうかにかかっているとの提言を頂いた。

グリーン・エコノミーについて、一方井誠治氏は、世界的な動きを振り返るとともに、気候変動政策を一例として、ドイツの政策にも触れつつ、わが国における真のグリーン・エコノミーに向け、具体的な課題について指摘した。

自然資本と企業経営について、吉田謙太郎氏は、自然資本はビジネスに対してリスクと機会をもたらすものであり、持続可能な社会の発展に加え、企業の

健全な事業継続にとっても重要であり、自然資本の損失によるリスク回避が必要となると指摘している。この視点から、企業経営にとって、自然資本の価値とその評価を経営に組み込んだ自然資本経営が重要だとしている。

また、大島堅一氏は、諸外国の取り組みとして、自然資本を構成するエネルギーの内、再生可能エネルギーを中心に欧州諸国におけるグリーン成長戦略の動向と課題についてまとめている。また、李秀澈氏は、東アジアでのグリーン・エコノミーは、もはや次世代国家戦略産業の育成やエネルギー・セキュリティの確保となり、温室効果ガス削減や環境改善は、付随的に得られるものとして認識される傾向にまでなっているとし、同地域におけるグリーン・エコノミーの推進の課題を提示している。

倉増啓氏、馬奈木俊介氏は、持続可能な発展へ向け、グリーン市場の現状と課題を明らかにし、その評価のための指標についての国際的な動き、持続可能性指標や幸福に関する新指標についてまとめている。

グリーンテクノロジーについて、松橋隆治氏は、その開発と普及に向け、シユンペータがいう5つのイノベーションを地球温暖化対策としてのグリーン・イノベーションにあてはめ、さらに持続的な経済成長を実現しつつCO₂/GDPの低減を3つのグリーン成長で定義し、実データによる評価を試みた。同じく、村上博美氏、角南篤氏は、日本の環境技術産業の国際競争力とグリーン・イノベーションについてまとめている。

さらに、金融機関からの提言として、藤井良広氏は、多くの先進国が財政事情を抱える中で、環境税だけに立脚してグリーン経済の展望を描くことは、容易ではない、環境金融論の視点を柱に据えることでいくつかの課題を克服し、伝統的な経済とグリーン経済のバランスある発展が展望できるとした。

発展途上国は豊かさを求め経済を活性化させ、先進国の多くは財政上の課題を抱えつつ発展途上国を巻き込みながら新たな発展を模索している。そこでは、豊かな自然資本の恵みを保持するグリーン・エコノミーの実現に向けたグリーン成長戦略が求められる。本特集では、グリーン・エコノミーの実現に向け、企業の自然資本経営のあり方、グリーン・イノベーションの推進、金融の役割などさまざまな視点から貴重な提言を頂くことができた。今後グリーン・エコノミーの実現に向け、各方面の方がたに対し、少しでも役立てていただければ幸甚である。

また、グリーン・エコノミーの重要な要素である生態系サービスの経済評価、自然資産の効率性を高める資源効率、資源循環、自然資本への投資等については、今後の企画に期待したい。

(編集委員 伊藤泰志・中尾 豊)